

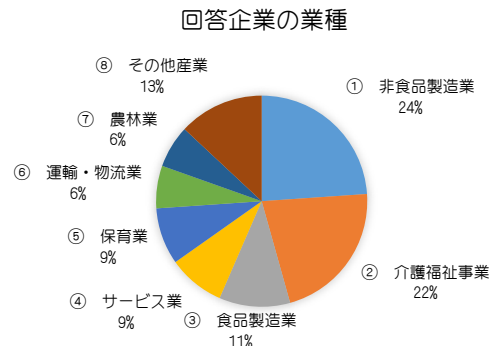
# 平成30年度期 通年雇用促進支援事業の実施に係る企業ニーズ調査報告（速報値）

市内建設企業202社を対象に調査を実施した。回答数は46社であり、回答率は22.8%であった。

## 問 1. あなたの事業所の業種をお知らせ下さい

① 非食品製造業	11企業
② 介護福祉事業	10企業
③ 食品製造業	5企業
④ サービス業	4企業
⑤ 保育業	4企業
⑥ 運輸・物流業	3企業
⑦ 農林業	3企業
⑧ その他産業	6企業

合計46企業

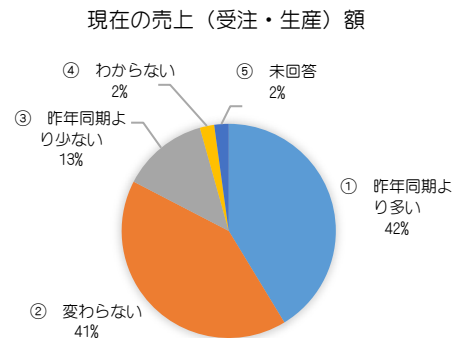


## 問 2. 調査時現在の売上（受注・生産）額の状況と人材確保等の課題をお知らせ下さい

### 現在の売上（受注・生産）額について

① 昨年同期より多い	19企業
② 変わらない	19企業
③ 昨年同期より少ない	6企業
④ わからない	1企業
⑤ 未回答	1企業

合計46企業



### 2. 業務進捗の課題について〈複数回答可〉

① 従事者不足	22企業
② 技能者不足	19企業
③ 人件費高騰	10企業
④ 原材料高騰	8企業
⑤ 粗利益低下	7企業
⑥ 管理者不足	5企業
⑦ 売上（受注・生産）減	5企業
⑧ 広告・営業強化	3企業
⑨ 販路開拓	2企業
⑩ 特になし	1企業
⑪ その他	1企業

延べ合計83企業

回答企業を業種別に分類すると、製造業・介護福祉業で46.4%を占めた。現在の売上高についてお尋ねしたところ昨年同期より多い、または変わらないと回答した企業は回答企業の82.6%を占めており、業況は好調に推移していることがうかがえる。他方、業務進捗の課題については従事者及び技能者不足が上位を占め、各企業で深刻な人材不足であることがうかがえる。

## 問 3. あなたの事業所ではどの業務部門の従業者が不足していますか？

〈複数回答可〉

### 【部門別】

① 現場部門	32企業
② 営業部門	9企業
③ 管理部門	3企業
④ 事務部門	1企業
⑤ その他	3企業
⑥ 未回答	3企業

延べ合計51企業

人手の足りない業務部門について尋ねたところ、現場部門と回答した企業が32企業あり、回答全体の62.7%を占めた。

裏面に続く

【職種別】	
① 技能者	17企業
② 作業員	16企業
③ 管理者	4企業
④ 運転手	3企業
⑤ その他	6企業
⑥ 未回答	10企業
延べ合計56企業	

人手の足りない職種について尋ねたところ、技能者及び作業員が上位を占めて、回答企業全体の回答全体の62.7%を占めた。

問 4. 高齢者（概ね65歳以上）の雇用と活用についてお知らせ下さい		〈複数回答可〉
① 働ける高齢者は諸条件が合致すれば年齢に関係なく雇用したい	29企業	
② 技能・スキル・経験のある高齢者は積極的に雇用したい	18企業	
③ 一定の年齢に達した高齢者は使用しない	6企業	
④ 今後も高齢者は使用する予定はない	2企業	
⑤ 高齢者の採用について検討する必要がある	4企業	
⑥ その他（パート65歳定年。パート定年者に限り70歳まで1年更新あり）	1企業	
合計46企業		

高齢者の雇用と活用について尋ねたところ、高齢者の雇用に前向きな企業は38企業あり、回答企業の82.6%を占めた。慢性的な人手不足の解決策として、スキルや諸条件が合致した場合に雇用を考える企業が多い。

問 5. あなたの事業所では高齢者が働く業務がありますか？	
① 雇用する職種がある	31企業
② 雇用する職種はない	11企業
③ その他 <small>（教育者として高齢者の雇用あり。条件が一致すれば可能。本人の体力次第。技能による。）</small>	4企業
合計46企業	

高齢者を雇用する職種についてお尋ねしたところ、高齢者が働く雇用があると回答した企業は全回答企業の76.1%に達した。企業の雇用意識の変化により、高齢者を受け入れる企業との連携・調整により、高齢季節労働者の通年雇用勤務の道が開ける可能性があるものと考えます。

問 6. あなたの事業所では季節労働者（収穫終了、冬期間の降雪等により事業の縮小を余儀なくされ、雇用契約期間を定められて退職をする労働者のことを指します。雇用保険短期雇用特例保険に加入して40日の一括給付を受ける方）を雇用していますか？	
① 季節労働者を雇用していない	39企業
② 季節労働者を雇用している	6企業
③ その他	1企業
合計46企業	

季節労働者を雇用する企業について、6企業が雇用していると回答した。主に農林業、食品非製造業である。

問 7. あなたの事業所では本年度にこれまで季節労働者であった方を通年勤務にて雇用（雇用形態は問わず）採用しましたか？	
① 採用していない	40企業
② 採用した	4企業
③ わからない	1企業
④ 未回答	1企業
合計46企業	

問 9. あなたの事業所における現在の関心事をお知らせ下さい			
① パート雇用対策	（食品製造業）	④ 専門職の雇用についてのアピール	（介護業）
② 高校生インターンシップ活動	（非食品製造業）	⑤ ドクターの労働時間について	（医療業）
③ 海外の物流の動き	（運輸・物流業）		

問 10. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローン操作技能講習を実施する場合、**自社で働く季節労働者（無料）**に受講させたいとお考えですか？

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ① 季節労働者または対象者がいない | 36企業 |
| ② 受講させない          | 5企業  |
| ③ 本人にまかせたい        | 2企業  |
| ④ 受講させたい          | 1企業  |
| ⑤ わからないが検討の余地あり   | 1企業  |
| <b>合計46企業</b>     |      |

本調査対象業種に農林業が含まれていることから、あえてドローン操作技能講習についてのニーズ調査を行った。講習参加に前向きな企業は3企業あった。業種でみると農林業であった。その他の業種では季節労働者を雇用していない等の理由から講習に関心を持つ企業は少なかった。

問 11. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローン操作技能講習を実施する場合、**事業主及び自社で働く常用労働者（有料:50,000~60,000円程度）**に受講したい（させたい）とお考えですか？

- |                 |      |
|-----------------|------|
| ① 対象者がいない       | 14企業 |
| ② 受講しない（させない）   | 13企業 |
| ③ わからないが検討の余地あり | 9企業  |
| ④ 本人にまかせたい      | 6企業  |
| ⑤ 受講したい（させたい）   | 2企業  |
| ⑥ その他           | 1企業  |
| ⑦ 未回答           | 1企業  |
| <b>合計46企業</b>   |      |

一般社員のドローン操作技能講習についてのニーズ調査を行った。上記問10より関心度が上がり、講習参加に前向きな企業は8企業に増加した。また検討の余地があると回答した企業も9企業あった。

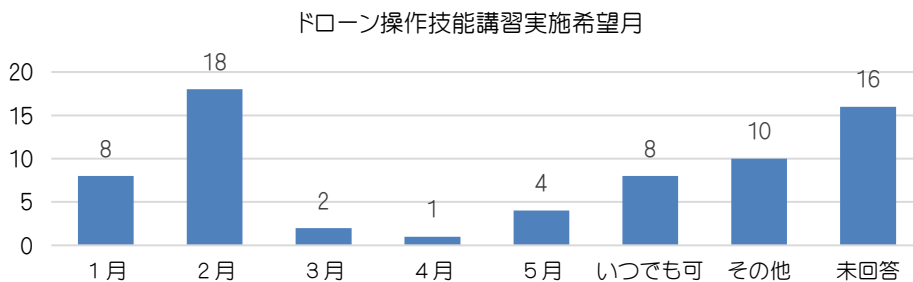
問 12. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会がドローンの活用方法や操作、安全・技能を知るセミナーを実施する場合、**事業主及び常用・季節労働者（無料）**に受講したい（させたい）とお考えですか？

- |                 |      |
|-----------------|------|
| ① 対象者がいない       | 15企業 |
| ② 受講しない（させない）   | 12企業 |
| ③ わからないが検討の余地あり | 9企業  |
| ④ 本人にまかせたい      | 5企業  |
| ⑤ 受講したい（させたい）   | 3企業  |
| ⑥ その他           | 1企業  |
| ⑦ 未回答           | 1企業  |
| <b>合計46企業</b>   |      |

ドローン活用セミナー参加のニーズ調査を行った。上記問10より関心度が上がり、講習参加に前向きな企業は8企業に増加した。また検討の余地があると回答した企業も9企業あった。

問 13. ドローン操作技能講習を実施する場合、参加しやすい月をお知らせ下さい

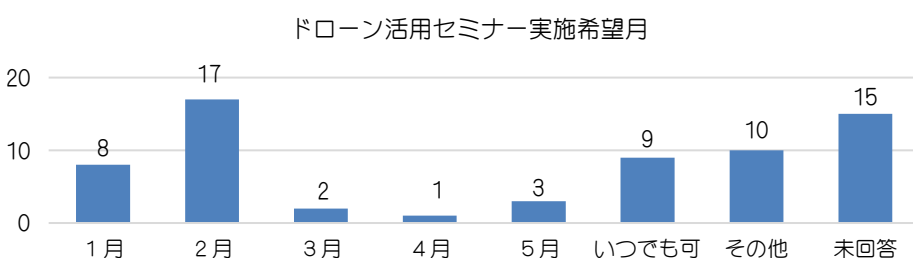
〈複数回答可〉



ドローン操作技能講習・活用セミナーとも、2月の実施が多かった。建設関連企業の実施希望月と一致しており、2月の実施で多くの受講者を動員することが見込まれる。

問 14. ドローンの活用方法や操作、安全・技能を知るセミナーを実施する場合、参加しやすい月をお知らせ下さい

〈複数回答可〉



## 問 15. 外国人研修生の受け入れに関心はありますか？

- |              |          |
|--------------|----------|
| ① 現段階ではわからない | 23 企業    |
| ② 関心はない      | 15 企業    |
| ③ 関心がある      | 8 企業     |
|              | 合計 46 企業 |

外国人研修生の受け入れについて、関心を示した企業は回答企業の 17.4%であった。現段階ではわからないと回答した企業が最も多く、今後の経済・雇用動向如何ではニーズが増えることも考えられる。

## 問 16. 外国人研修生の受け入れ状況についてお知らせ下さい

- |                 |          |
|-----------------|----------|
| ① 受け入れたことはない    | 39 企業    |
| ② 現在受け入れている     | 4 企業     |
| ③ 過去に受け入れたことがある | 1 企業     |
| ④ 受け入れ計画中有である   | 1 企業     |
| ⑤ その他           | 1 企業     |
|                 | 合計 46 企業 |

問 17. 平成30年度に恵庭市通年雇用促進協議会が実施するセミナーのうち、関心のあるテーマがありましたらお知らせ下さい  
(複数回答可)

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ① H30年度版 働き方改革と36協定セミナー | 13 企業 |
| ② 若年者入職・育成・定着セミナー       | 12 企業 |
| ③ 人材確保・育成に係る助成金セミナー     | 11 企業 |
| ④ 労務管理のトラブル事例と未然防止セミナー  | 11 企業 |
| ⑤ 就業規則・雇用契約書の整備と留意点セミナー | 8 企業  |
| ⑥ コスト削減・経営基盤強化セミナー      | 8 企業  |
| ⑦ 行政調査(労基署/社保/職安)の対応    | 5 企業  |
| ⑧ 高齢者人材活用対策セミナー         | 4 企業  |
| ⑨ 教育担当者向け接客・接客コーチング     | 4 企業  |
| ⑩ 女性職員登用に係る環境整備セミナー     | 4 企業  |
| ⑪ 外国人研修生受入実践セミナー        | 2 企業  |
| ⑫ 企業のIoT、ICT、AI活用セミナー   | 2 企業  |
| ⑬ 新分野進出実践セミナー           | 1 企業  |
| ⑭ ドローン活用セミナー(知識・デモ)     | 1 企業  |
| ⑮ 従業員の健康管理セミナー          | 1 企業  |
| ⑯ その他                   | 2 企業  |
| ⑰ 未回答                   | 8 企業  |

平成30年度通年雇用促進支援事業で実施するセミナーのうち、関心のあるセミナー内容についてお尋ねしたところ、労務管理及び人材育成セミナーが上位を占めた。建設業、小売りサービス業でも同様の結果となった。

延べ合計 97 企業

問 18. 恵庭市通年雇用促進協議会が実施する事業所向け事業について、関心のある事業をお知らせ下さい  
(複数回答可)

- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| ① 人材確保・育成セミナー         | 14 企業 |
| ② 労務管理セミナー            | 11 企業 |
| ③ 人材確保・育成に係る各種助成金制度紹介 | 11 企業 |
| ④ 合同企業就職説明会           | 9 企業  |
| ⑤ 人事担当者向け面接対応セミナー     | 3 企業  |
| ⑥ 教育担当者向け接客・接客技能セミナー  | 3 企業  |
| ⑦ 季節労働者の職場体験実習・見学会受入  | 2 企業  |
| ⑧ ドローン操作技能講習          | 1 企業  |
| ⑨ その他                 | 2 企業  |
| ⑩ 未回答                 | 12 企業 |

平成30年度通年雇用促進支援事業で実施する事業のうち、関心のある事業についてお尋ねしたところ、問17と同様に労務管理及び人材育成セミナーが上位を占めた。建設業、小売りサービス業でも同様の結果となった。

延べ合計 68 企業

回答率が低いことからすべての企業のニーズを知ることは不可能であるが、関心を持つ企業のニーズを知ることができた。